

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施策名 (小項目)	保険給付(国保)	コード	作成者	役職	保健課長
		02-01-07		氏名	難波 巧
				電話	64-1819
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

この施策のアピールポイント	市民が安心して医療を受けられる公的保険制度の維持
---------------	--------------------------

この施策の平成24年度の施政方針	<p>保険給付については、医療費については、近年の医療の高度化等により高い状況が続いており、国民健康保険の財政運営も厳しい状況が続くと予測されます。このような状況の中、平成24年度は、健診項目を充実することなどにより特定健康診査と特定保健指導の受診率、実施率の向上を図り、保健事業を展開することにより医療費の適正化に努めてまいります。</p> <p>国民健康保険税については、引続き口座振替による納付の推進や適正な滞納対策を行うとともに、収納率向上対策事業を継続して実施することにより、保険財政の安定を図ってまいります。</p>
------------------	--

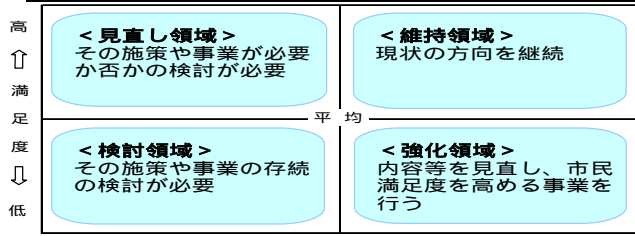
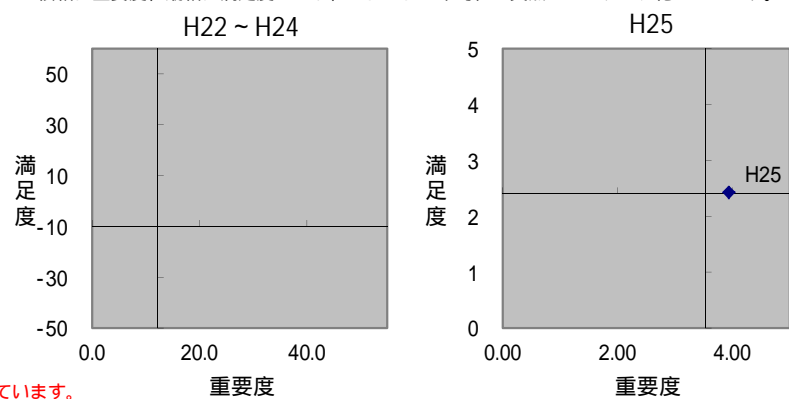
< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	国民健康保険加入者の健康保持及び医療給付による生活安定を期すための施策である。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	国民健康保険は、平成20年4月の後期高齢者医療制度のスタートにより、加入者が減少しているにもかかわらず依然として医療費は高い状態が続いている。また、国保税について、収納率の高い高齢者が後期高齢者医療制度へ移行することに伴い、収納率の低下が懸念されるため、収納率向上対策事業を継続していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 国保税の収納率向上 保健事業の推進 財政調整基金の積立 特定健康診査、特定保健指導の受診率、実施率の向上 ・ ・ ・ 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度(%)				3.94
満足度(%)				2.43

横軸に重要度、縦軸に満足度ととり、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等	現代社会では、当然備わっている社会保障制度として認知されているが、保険税納付等加入者の義務や生活習慣病予防等について理解を深めていく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

成果指標	施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
			H22	H23			H24	H25
被保険者一人当たり医療給付費	目標	円	230,000	230,000	230,000	年間医療給付費/被保険者数	H25	250,000
	実績	円	273,863	285,794	288,847		H28	250,000
	達成率	%	80.9	75.7	74.4		-	-
	ベンチマーク						-	-
国保税収納率	目標	%	92.00	92.00	92.00	現年度国保税収納率	H25	94.0
	実績	%	91.88	91.18	93.27		H28	95.0
	達成率	%	99.9	99.1	101.4		-	-
	ベンチマーク						-	-
特定健康診査受診率	目標	%	39.0	43.0	65.0	特定健診受診者数/特定健診対象者数	H25	30.0
	実績	%	23.6	19.8	23.5		H28	50.0
	達成率	%	60.5	46.0	36.2		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H25	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課 健康係	特定健診(保健師、栄養士との連携)	生活習慣病を引き起こす恐れの高い項目を健康診査により抽出
保健課 健康係	特定保健指導(保健師、栄養士との連携)	生活習慣病予防
市立3病院	国保直営診療 特定健診	適正受診、医療費適正化

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 < 成果指標の妥当性 > 施策の目的・成果を表現しているか?	4		国保財政は、国庫負担金等の公費と保険税で療養の給付費等をまかなっており、その動向を把握するためにも一人当たり医療給付費は重要な指標である。
2 < 事業構成の妥当性 > 手段は最適か?	4		資格管理、給付管理を適正に行っている。
3 < 施策の有効性 > 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4		市民が安心して医療を受けられる体制維持のため必要な施策である。
進行年度(H25年度)の取組内容(課題解決状況)			継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。特定健康診査受診率向上のため自己負担額の引下等の具体的方策を実施、平成26年度に向けさらなる方策を検討する。広域化等制度上の改革に対応するとともに財政健全化策を検討する。
翌年度(H26年度)の取組目標			継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。特定健康診査受診率向上に向けた具体的方策を実施する。広域化等制度上の改革に対応するとともに国保税率の見直しを検討する。
二次評価者コメント			国保の運営主体を都道府県にするといった考え方が、国で議論されているので、その動向を注視してください。市民の疾病に対する早期発見・早期治療のためにも特定健康診査は必要であり、受診率の高い市町村への聞き取りなどをしてアップに努めて下さい。
役職 保健福祉部長 氏名 金光 亨			基本施策への貢献度 3 中立

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度
			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
1 国保運営事業	国保運営費	単市	13,030	27,044	3.35	9,835	22,719	2.69	10,282	16,617	2.37	10,573	
	連合会負担金	単市	8,519	0	0.00	4,200	583	0.07	2,645	106	0.01	3,179	
	国保運営協議会	単市	100	712	0.08	100	851	0.09	133	1,300	0.20	169	
	収納率向上対策事業	単市	8,750	100	0.01	9,085	101	0.01	9,271	185	0.02	9,596	
	資格証・短期証交付事務	単市	0	2,161	0.29	0	953	0.12	0	368	0.06	0	
	償還金返還金	内部管理	22,977	0	0.00	13,339	0	0.00	8,170	79	0.01	6,260	
2 給付事業	一般被保険者医療給付事業	法定	2,610,293	902	0.14	2,640,493	2,553	0.42	2,684,759	2,063	0.32	2,762,977	
	退職被保険者医療給付事業	法定	257,812	1,477	0.19	302,849	1,509	0.19	265,144	873	0.11	272,924	
	診療報酬審査事業	単市	9,265	699	0.09	9,182	0	0.00	9,129	0	0.00	8,626	
	一般高額療養費給付事業	法定	300,754	2,720	0.35	308,123	1,826	0.23	327,360	6,138	0.96	301,103	
	退職高額療養費給付事業	法定	39,971	1,244	0.16	49,109	556	0.07	42,225	648	0.11	41,572	
	出産育児一時金給付事業	法定	15,074	47	0.01	16,388	48	0.01	8,260	0	0.00	15,968	
	葬祭費給付事業	法定	3,850	47	0.01	3,700	48	0.01	3,550	0	0.00	4,000	
	老人保健医療費拠出事業	法定	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	
	老人保健事務費拠出事業	法定	34	0	0.00	32	0	0.00	27	0	0.00	28	
	介護納付金給付事業	法定	168,753	0	0.00	182,177	0	0.00	197,459	0	0.00	206,817	
	共同事業拠出事業	法定	380,324	0	0.00	450,449	0	0.00	362,019	0	0.00	377,954	
	前期高齢者交付金事業	法定	690	0	0.00	1,322	79	0.01	486	93	0.01	271	
	前期高齢者納付金事業	法定	54	0	0.00	45	0	0.00	37	0	0.00	37	
	後期高齢者支援金事業	法定	429,217	0	0.00	460,756	0	0.00	504,251	0	0.00	517,797	
2 給付事業	後期高齢者関係事務費拠出事業	法定	55	0	0.00	46	0	0.00	38	0	0.00	38	
	高額医療費共同事業	単市	76,477	0	0.00	450,449	0	0.00	86,273	0	0.00	91,708	
3 保健事業	国保人間ドック事業	法定	5,409	311	0.04	5,240	339	0.05	5,222	159	0.02	6,192	
	医療費通知事業	単市	2,205	0	0.00	1,799	79	0.01	4,033	424	0.09	4,804	
	保健衛生普及啓発事業	単市	433	0	0.00	396	0	0.00	425	93	0.01	436	
	貸付事業	単市	283	0	0.00	935	0	0.00	1,153	0	0.00	300	
	特定健康診査等事業	法定	18,960	1,359	0.14	25,108	1,314	0.13	16,738	2,146	0.23	20,378	
	総合保健施設運営事業	単市	10,779	301	0.03	4,382	101	0.01	6,621	0	0.00	7,936	
4 財政調整基金事業	基金積立事業	単市	540	0	0.00	259	0	0.00	202	0	0.00	199	
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度	
			4,384,608	39,124	4.89	4,949,798	33,659	4.12	4,555,912	31,292	4.53	4,671,842	